

## モニタリング結果報告書

平成17年8月

政策体系	番号					
基本目標	5	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること				
施策目標	2	労働力需給の動向に対応した職業能力開発を展開すること				
	II	介護分野、環境分野その他の新規・成長分野における職業能力開発を推進すること				
担当部局・課	主管部局・課	職業能力開発局能力開発課				
	関係部局・課	職業能力開発局特別訓練対策室				
実績目標1	新規・成長15分野を中心に実践的な職業訓練コースの設定、実施を図ること					
(実績目標を達成するための手段の概要) 地域の産学官の関係者が参集する地域人材育成推進協議会や公共職業安定所から地域の求人・求職状況、未充足求人内容等の情報を収集し、地域の人材ニーズに応じて情報通信関連分野、介護福祉分野等の新規・成長分野を中心に実践的な訓練コースを設定・実施する。						
(評価指標)	H12	H13	H14	H15	H16	
該当分野の離職者訓練受講者数、 離職者訓練受講者数合計(万人)	2.4	5.2	4.2	4.1	集計中	
コース設定数(千コース)	約8	約27	約25	約26		
うち	H12	H13	H14	H15	H16	
介護・福祉分野訓練受講者数(万人)	1.5	1.9	1.4	1.5	集計中	
コース設定数(千コース)	約0.5	約1	約0.7	約0.7		
うち	H12	H13	H14	H15	H16	
情報通信分野訓練受講者数(万人)	5.6	12.2	4.6	5.3	集計中	
コース設定数(千コース)	約2	約6	約3.5	約2.7		
(備考) ・11年度～13年度の介護・福祉分野と情報通信分野のコース設定数は、分野訓練受講者数を離職者訓練の1コースあたりの受講者数(離職者訓練受講者数/離職者訓練コース設定数)で除した数値。 ・評価指標は厚生労働省調べ。 ・16年度分の集計については、8月中旬に把握できる予定。						
実績目標2	介護労働安定センターにおけるホームヘルパーの養成等を通じて、必要人材の育成を図ること					
(実績目標を達成するための手段の概要) 急速な高齢化の進展に伴う介護サービス需要の増大に対応するため、介護労働安定センターにおいて、離職者等を対象にホームヘルパー養成研修等の介護サービス分野の教育訓練を実施する。 ○関連する経費 ・介護労働者能力開発事業(平成16年度予算額) 1,927百万円						
(評価指標)	H12	H13	H14	H15	H16	
受講者数(人)	27,190	25,312	26,624	15,853	14,974	
(計画達成率：%)	(82.4)	(69.3)	(104.1)	(79.9)	(80.7)	
(備考) ・評価指標は(財)介護労働安定センター調べ。						